

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月27日
【事業年度】	第65期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社中部支社 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 11月30日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 11月30日
売上高(千円)	45,978,119	52,167,083	27,340,882	24,486,881	32,432,909
経常利益(千円)	2,565,484	2,591,754	458,741	544,342	1,229,761
当期純利益(千円)	1,309,830	1,409,449	81,089	198,117	679,244
包括利益(千円)	-	-	-	-	548,068
純資産額(千円)	11,820,704	12,579,176	12,066,974	12,128,445	12,549,541
総資産額(千円)	30,288,001	30,805,423	19,255,224	21,521,114	23,648,431
1株当たり純資産額 (円)	1,233.50	1,325.50	1,296.15	1,303.70	1,349.75
1株当たり当期純利益 (円)	141.45	152.17	8.82	21.85	74.93
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	139.93	151.75	-	-	-
自己資本比率(%)	37.91	39.64	61.02	54.92	51.74
自己資本利益率(%)	11.94	11.90	0.68	1.68	5.65
株価収益率(倍)	7.06	4.39	69.71	26.13	9.08
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,246,341	720,787	936,479	1,931,714	690,641
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	836,680	127,785	576,628	230,016	240,155
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	507,906	764,811	478,112	372,996	126,972
現金及び現金同等物の期 末残高(千円)	7,896,626	6,166,460	4,038,099	5,776,183	6,003,230
従業員数(人)	408	420	384	379	395

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年11月期から平成23年11月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年11月	第62期 平成20年11月	第63期 平成21年11月	第64期 平成22年11月	第65期 平成23年11月
売上高(千円)	34,071,904	40,526,078	19,998,184	19,728,592	23,970,176
経常利益(千円)	1,946,115	2,271,072	723,511	600,881	773,347
当期純利益(千円)	1,095,941	1,369,156	347,171	268,261	413,043
資本金(千円)	1,407,737	1,414,415	1,414,415	1,414,415	1,414,415
発行済株式総数(株)	9,309,700	9,327,700	9,327,700	9,327,700	9,327,700
純資産額(千円)	9,545,898	10,347,513	10,431,656	10,656,422	10,916,411
総資産額(千円)	26,500,472	26,340,369	16,611,937	18,975,611	19,778,061
1株当たり純資産額 (円)	1,025.37	1,123.07	1,150.69	1,175.48	1,204.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	20 (9)	20 (10)	15 (10)	12 (5)	15 (7)
1株当たり当期純利益 (円)	118.35	147.82	37.77	29.59	45.56
潜在株式調整後1株当 り当期純利益(円)	117.08	147.41	-	-	-
自己資本比率(%)	36.02	39.28	62.80	56.16	55.19
自己資本利益率(%)	12.00	13.76	3.34	2.54	3.87
株価収益率(倍)	8.45	4.53	16.28	19.30	14.93
配当性向(%)	16.90	13.53	39.71	40.55	32.92
従業員数(人)	175	169	170	160	159

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第63期から第65期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	紙、毛織物、自転車、軸受・工具などの国内販売及び各種商品の輸出入を目的として大阪市東区南久太郎町4丁目10番地に株式会社丸嘉商会を設立
昭和22年4月	商号を丸嘉株式会社に改め、本格的に上記商品の営業を始める
昭和25年11月	関東地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、東京都中央区に東京事務所（現東京支社）を設置
昭和31年9月	本社社屋を大阪市東区豊後町41番地に移転
昭和31年11月	中部地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、名古屋市西区に名古屋事務所（現中部支社 名古屋市中区）を設置
昭和34年11月	タイへの輸出拡大を目的として、バンコク駐在事務所を設置
昭和36年1月	保険、ハウジング業に参入するため日本富士産業株式会社を設立
昭和37年1月	産業機械、建設機械の取り扱いを明確にするため、商号を丸嘉機械株式会社に変更
昭和37年3月	インドネシアへの輸出拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を設置
昭和40年3月	フィリピンへの輸出拡大を目的として、マニラ駐在事務所を設置
昭和41年2月	北米への輸出拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を設置
昭和43年5月	北米での産業機械の営業拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を廃止し、マルカ・アメリカ現地法人（Maruka Machinery Corporation of America）を設立
昭和45年2月	企業のイメージアップを目的として、商号をマルカキカイ株式会社に変更
昭和46年1月	台湾での産業機械の営業展開を目的として、台北支店を設置
昭和49年1月	軸受・工具などを販売する目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を設立
昭和49年2月	プレス機械の周辺装置を製造、販売する目的で、ソノルカエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和54年3月	フィリピンでの営業拡大を目的として、マニラ駐在事務所を廃止し、マルカ・フィリピン現地法人（Maruka Enterprises, Inc. 現・連結子会社）を設立
昭和55年11月	インドネシアでの営業拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を廃止し、マルカ・インドネシア現地法人（P.T. Tunas Maruka Machinery Co.）を設立
昭和56年4月	本社を現在の大阪府茨木市五日市緑町2番28号に移転
昭和62年1月	建設機械などのレンタル、リースを行う目的で、マルカレンタルサービス株式会社を設立
昭和63年1月	タイでの営業拡大を目的として、バンコク駐在事務所を廃止し、マルカ・タイ現地法人（Maruka Machinery (Thailand) Co., Ltd. 現・連結子会社）を設立
平成元年5月	印刷機械周辺装置を製造・販売する目的で、日本ロイス株式会社を設立
平成2年9月	北米での営業拡大を目的として、マルカ・アメリカ現地法人(MARUKA U.S.A. INC. 現・連結子会社)を設立
平成3年6月	医療機械の輸入販売を目的として、マルカメディテック株式会社を設立
平成3年10月	北米での産業機械の営業効率化と強化のために、業務をMARUKA U.S.A. INC.へ集約し、Maruka Machinery Corporation of Americaは清算し、解散
平成5年1月	マレーシアでの産業機械、建設機械の営業展開を目的として、マルカ・マレーシア現地法人（Maruka (M) SDN.BHD. 現・連結子会社）を設立
平成7年6月	軸受・工具の営業活動の効率を高める目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を吸収合併
平成8年10月	マルカ・インドネシア現地法人（P.T.Tunas Maruka Machinery Co.）を清算し、解散
平成10年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場（平成18年11月に市場第一部に指定、平成21年5月に上場廃止）
平成11年10月	マルカメディテック株式会社の商号をマルカ産業株式会社に変更
平成12年3月	日本富士産業株式会社の株式を譲渡し、同社を非子会社化
平成13年10月	中国広州市にマルカキカイ株式会社・広州駐在事務所を設置
平成14年3月	マルカ・インドネシア現地法人（PT.MARUKA INDONESIA 現・連結子会社）を設立
平成14年6月	日本ロイス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成14年12月	ベトナムホーチミンにマルカキカイ株式会社・ホーチミン駐在事務所（現・ハノイ駐在事務所）を設置
平成14年12月	マルカ産業株式会社をマルカレンタルサービス株式会社に吸収合併
平成15年9月	首都圏における事業領域の拡大と収益力向上を目的として、建設機械レンタル業のジャパンレンタル株式会社（現・連結子会社）の株式を取得、子会社化

年月	事項
平成15年9月	中国での営業拡大を目的として、広州駐在事務所を廃止し、マルカ・中国現地法人（広州丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成16年2月	中国にマルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を設置
平成16年3月	中国にマルカキカイ株式会社・上海駐在事務所を設置
平成17年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年3月	マルカレンタルサービス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成18年11月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成19年9月	中国での営業拡大を目的として、上海駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人（上海丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成19年9月	マルカ・インド現地法人（MARUKA INDIA PVT.LTD. 現・連結子会社）を設立
平成20年6月	マルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人天津支店を設置

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 産業機械部門

当社は産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・広州、マルカ・上海及びマルカ・インドに輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

在外子会社8社はそれぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

また、持分法非適用の関連会社（COSMO(THAILAND)CO.,LTD）が1社あります（事業規模が僅少なため、事業系統図から省略しております。）。

(2) 建設機械部門

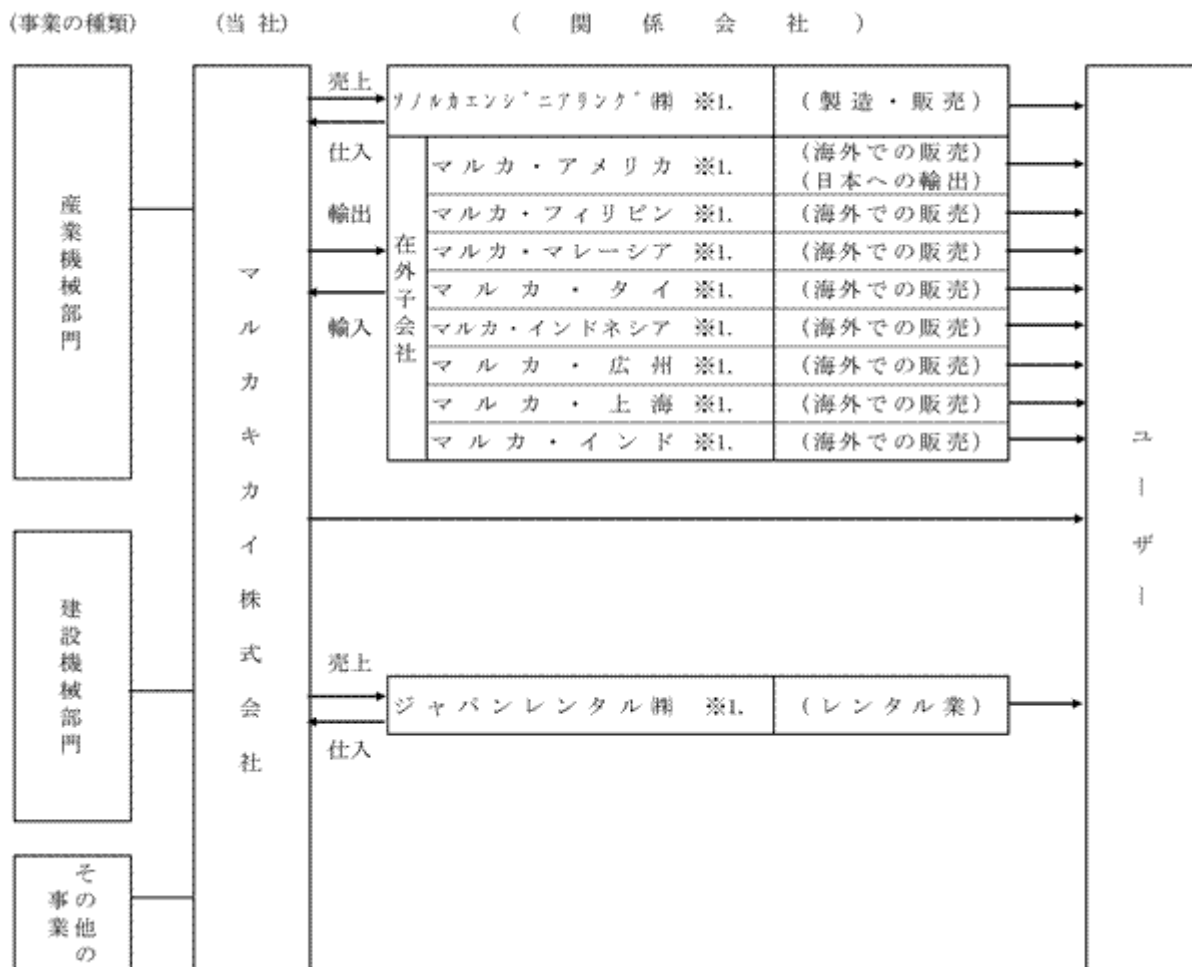
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は建設機械のレンタル業を行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソノルカ エンジニアリング(株)	大阪府 茨木市	60,000 千円	産業機械	82.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
ジャパンレンタル(株)	川崎市 川崎区	55,000 千円	建設機械	100.0	商品売買、建物及び土地賃貸等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・アメリカ 注3	アメリカ ニュージャージー州	2,000 千US\$	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・フィリピン	フィリピン マニラ	6,200 千P	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・マレーシア	マレーシア クアララン プール	500 千RM	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...有
マルカ・タイ 注4	タイ バンコク	14,000 千B	産業機械	49.1	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・ インドネシア	インドネシア ジャカルタ	820,000 千RP	産業機械	95.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・広州	中国 広州	4,966 千元	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・上海	中国 上海	3,219 千元	産業機械	100.0	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無
マルカ・インド	インド デリー	15,000 千INR	産業機械	100.0 (2.1)	商品売買等 役員の兼務等...有 資金援助...無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. マルカ・アメリカについては、連結売上高に占める売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 6,391,554千円

(2) 経常利益 233,186千円

(3) 当期純利益 137,222千円

(4) 純資産額 946,374千円

(5) 総資産額 2,573,877千円

6. 海外子会社については出資した額を記載しております。

7. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

(3) 持分法適用関連会社
 該当事項はありません。

(4) その他の関係会社
 該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械	302
建設機械	59
報告セグメント計	361
その他	3
全社(共通)	31
合計	395

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159	39.5	12.6	5,731,980

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械	101
建設機械	24
報告セグメント計	125
その他	3
全社(共通)	31
合計	159

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響はありましたが、輸出や設備投資に回復基調がみられ、緩やかな景気回復が続きました。中国・アジアにおいては成長率の鈍化がみられ、北米においては、失業率の高止まりなど懸念材料はありますが、両地域ともに設備投資は堅調に推移いたしました。総じて当社グループの拠点を有する地域では設備投資は緩やかではありますが回復基調が続きました。しかしながら、欧州の経済不安による円高の長期化等、景気の先行きには不透明感が増しております。

このような状況において、当社グループでは、提案型営業の徹底、海外進出日系企業との取引強化や海外の現地優良企業の開拓、また、海外サービス・部品販売の拡大等、グローバル化とシステム化の2大戦略に取り組んでまいりました。まだ十分ではありませんが、海外売上高比率が50%を超えるなど着実に成果があらわれてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は32,432百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益は1,055百万円（同182.3%増）、経常利益は1,229百万円（同125.9%増）、当期純利益は679百万円（同242.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[産業機械部門]

日本では、設備投資は緩やかではありますが回復し、中国・アジアにおいても設備投資は自動車関連をはじめ底堅く推移いたしました。また、アメリカにおいては、自動車関連・航空機・エネルギー関連で伸長し、好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は26,408百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益は1,692百万円（同73.2%増）となりました。

[建設機械部門]

日本の建設投資は依然として厳しい状況が続いております。主力商品のクレーンの販売が増加しましたが、その他の商品は苦戦いたしました。また子会社のジャパンレンタルは、ゼネコン向けに高炉の改修などメンテナンス作業用の高所作業車のレンタルが伸長し、一部震災による特需がありました。

この結果、当部門の売上高は5,980百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は119百万円（同28.7%減）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は43百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は22百万円（同4.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,003百万円で、前連結会計年度末と比較して227百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は690百万円の増加（前年同期は1,931百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上（1,235百万円）、売上債権の増加（1,394百万円）、仕入債務の増加（1,221百万円）、法人税等の支払額又は還付額（325百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は240百万円の減少（前年同期は230百万円の増加）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出（575百万円）、定期預金の払戻による収入（537百万円）、有形固定資産の取得による支出（314百万円）、有形固定資産の売却による収入（85百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は126百万円の減少（前年同期は372百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払（126百万円）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	994,778	151.8

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱のみの金額であります。

2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	22,822,228	146.8
建設機械(千円)	5,224,845	103.8
合計(千円)	28,047,073	136.3

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機械	1,434,875	204.6	838,397	210.5

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱のみの金額であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	前年同期比(%)
産業機械(千円)	26,408,663	141.3
建設機械(千円)	5,980,965	103.9
報告セグメント計(千円)	32,389,628	132.5
その他(千円)	43,280	109.4
合計(千円)	32,432,909	132.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中国・アジアの新興国の成長率に鈍化はみられるものの、海外需要は堅調に推移し、日本経済も緩やかながら回復基調を迎えるものと思われま

す。このような状況の下で、産業機械部門については、日米中亜の4極体制の構築を推し進めるとともに、基本方針として「創・守・伸」すなわち新規開拓・商権の堅持・既存ユーザーの取引深耕を徹底し、また海外において、北米では株式会社 森精機製作所の工作機械・東洋機械金属 株式会社の射出成形機につぐ、第3商品の開発に努め、中国・アジアにおいてはF T A（自由貿易協定）を利用した取引拡大を進めてまいります。

建設機械部門においては、依然として建設投資は縮減が続いており、厳しい状況ではありますが、当社主力商品であるクレーン以外の商品開発に努め、中古建設機械輸出に加え、建設機械の海外レンタルなど海外事業展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社の全てのリスクではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業上極めて重要な情報が漏洩するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客や仕入先の生産や開発情報あるいは商品や価格情報を、あらゆる場面で情報伝達を行っておりますが、これらの営業上極めて重要な情報が、不測の事態により漏洩する事故、事件が発生した場合には、当社グループの信頼の低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業取引におけるカントリーリスク

当社はアメリカ、アジア8ヶ国に営業拠点を有しており、グローバルな営業展開を行っております。従って、当社グループには、外国政府による法律規制、政治・経済状況の激変、テロ、戦争、災害などの海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状態や経営成績が左右される恐れがあります。

(4) 輸出取引における為替変動リスク

当社は輸出取引が主要事業の1つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しております。

また、当社グループは海外においても事業を展開しており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。その結果、円と現地通貨との間の為替変動は、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働災害発生リスク及び自然災害リスク（危機管理）

労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務を負う可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの営業拠点が所在する地域において、大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券等の株価変動リスク

当社グループは市場性のある有価証券を保有しておりますが、株式相場的大幅な下落が続き時価が取得原価に比べて著しく下落して回復の可能性が認められない場合は、保有有価証券の減損処理を行うため当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損及びたな卸資産の評価損のリスク

「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産の帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。また、滞留在庫の発生や販売価格の大幅な下落により、たな卸資産の評価損が発生する可能性があります。

(8) コンピュータの障害によるリスク

当社グループはコンピュータのシステムの管理・保護には担当部を設けて積極的に対応しておりますが、システムトラブルやデータ流出等により、当社グループの業務に支障を及ぼす可能性があります。

(9) 風評被害のリスク

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、信用に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式の買占めリスク

当社株式の大量買付行為により、当社は他社から買収され、経営戦略の変更及び取締役や従業員の異動等により、当社グループの事業及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、現時点での敵対的買収防衛策の導入は行っておりませんが、濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項と認識しており、継続的な検討を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり販売に関する契約を締結しております。

契約会社名	契約年月	契約の名称	相手先	契約内容等
マルカキカイ(株) (当社)	平成11年10月	指定代理店契約	コベルコ建機(株)	平成11年10月から平成12年9月まで 以降1年ごとの自動更新 コベルコ建機(株)が製造する建設機械及び 付属品の販売
マルカキカイ(株) (当社)	平成13年3月	基本売買契約	東洋機械金属(株)	平成13年3月から平成15年3月まで 以降1年ごとの自動更新 プラスチック射出成形機の米国における 販売(総代理店契約)
マルカキカイ(株) (当社)	平成16年4月	指定代理店契約	コベルコクレーン(株)	平成16年4月から平成17年3月まで 以降1年ごとの自動更新 コベルコクレーン(株)が製造する建設機械 及び付属品の販売
マルカキカイ(株) (当社)及び ソノルカエンジ ニアリング(株) (連結子会社)	平成18年10月	業務提携契約	コマツ産機(株)	平成18年10月から平成20年11月まで 以降1年ごとの自動更新 ソノルカエンジニアリング(株)が製造する コイルラインに関する技術協力及び資本 提携

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は23,648百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,127百万円増加いたしました。これは主に売掛金の増加（前期末比1,404百万円増）及び前渡金の増加（同623百万円増）によるものであります。

(負債純資産の部)

当連結会計年度末における負債は11,098百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,706百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加（前期末比929百万円増）及び前受金の増加（同581百万円増）によるものであります。また、純資産は12,549百万円となり、前連結会計年度末と比較して421百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上（679百万円）、配当金の支払い（126百万円）、その他有価証券評価差額金の減少（前期末比25百万円減）及び為替換算調整勘定の減少（同109百万円減）等によるものであります。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ7,946百万円（前期比32.5%増）増加し、32,432百万円となりました。

詳細につきましては、「第2．事業の状況」の「1．業績等の概要」「(1) 業績」をご参照下さい。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ681百万円（前期比182.3%増）増加し、1,055百万円となりました。これは主に、売上総利益が958百万円増加したものの、販売費及び一般管理費が262百万円増加したことによるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は、固定資産売却益が46百万円増加、受取利息が8百万円減少等により、前連結会計年度と比べ17百万円増加し253百万円となりました。

営業外費用は、為替差損が22百万円増加、支払利息が2百万円減少等により、前連結会計年度と比べ13百万円増加し79百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ685百万円（前期比125.9%増）増加し、1,229百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ137千円減少し23百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益が14百万円増加し、自動車保険金収入等が15百万円減少したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ33百万円減少し18百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却損が7百万円増加し、投資有価証券評価損が39百万円減少したことによるものであります。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比べ213百万円増加し、537百万円となりました。少数株主損益は、前連結会計年度と比べ24百万円増加し、18百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ481百万円増加し、679百万円（前期比242.8%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

グローバル化とシステム化の2大戦略に取り組み、海外売上高比率が50%を超えるなど着実に成果があらわれてきました。海外進出日系企業、現地企業に対して日本メーカーだけでなく、海外製品も提案できるように商品開発を進めてまいります。また、海外での販売に対してFTA（自由貿易協定）の活用、海外拠点において保守点検などのサービス機能の強化に努めてまいります。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

（流動性と資金の源泉）

当社グループは、事業活動に適切な流動性の維持と十分な資金を確保すると共に、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融・資本市場からの資金調達を必要に応じて行い、十分な流動性の確保と財務体質の向上を図っております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、日米中亜（日本・北米・中国・東南アジア）の4極体制の構築を進めています。真のグローバル企業と呼ばれるに相応しい大胆な発想と事業戦略を持ち、国内、海外のバランスのとれた事業展開、多様なビジネスに精通した人材とリスク管理のおこなえるよう、組織、人材の育成に力を入れてまいります。当社グループは「人生是誠也」を社訓として、「最善の奉仕」をモットーに、「顧客の満足」を使命とし、社会の期待に応える企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、産業機械部門、建設機械部門を中心に314百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機械部門においては、事務機器等の更新設備を中心に18百万円を実施いたしました。

建設機械部門においては、貸与資産（クレーン等）の更新設備を中心に111百万円を実施いたしました。

また、管理部門においては、賃貸住宅設備等を中心に183百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成23年11月30日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （人）	
			建物、建物付属設備及び構築物	機械装置及び車両運搬具	土地 （面積㎡）	その他 （注）4		合計
本社 （大阪府茨木市）	産業機械 建設機械 （注）2	事務所設備	16,209	1,045	610,711 （3,019）	14,188	642,154	88
関西機材センター （堺市中区）	建設機械	事務所設備及び レンタル機械	7,436	1,026	631,125 （4,675）	144,990	784,577	5
マルカ日甲ビル （東京都中央区）	産業機械 建設機械 （注）2	テナントビル及び 事務所設備	144,139	-	687,628 （470）	-	831,767	-
その他	産業機械 建設機械 （注）2	賃貸住宅設備・ 厚生施設等 （注）3	66,429	-	805,138 （17,634）	177,862	1,049,431	-

（注）1．上記金額には消費税等を含んでおりません。

2．各セグメントに帰属しない管理部門。

3．事務所及びレンタル機械置場として、子会社であるジャパンレンタル㈱に貸与中の建物及び構築物9,450千円、土地298,587千円（1,461㎡）、工場設備用地として、子会社であるソノルカエンジニアリング㈱に貸与予定の土地197,059千円（4,139㎡）が含まれております。

4．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び貸与資産等であります。

5．現在休止中の主要な設備はありません。

6．主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	数量（台）	期間	年間賃借料又は リース料（千円）	リース契約残高 （千円）
本社 （大阪府茨木市）	産業機械 建設機械 （注）2	パーソナルコンピュータ（リース）	61	60ヶ月	2,229	5,389
		業務支援システム（リース）	1	60ヶ月	1,806	903
中部支社 （名古屋市中区）	産業機械 建設機械	事務所設備 （賃借）	-	-	11,220	-
関西機材センター （堺市中区）	建設機械	レンタル機械 （リース）	10	48ヶ月	127,688	251,805

(2) 国内子会社

(平成23年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 (注)2	合計	
ソノルカエンジニアリング株式会社	摂津工場 (大阪府摂津市)	産業機械	事務所設備及び産業機械製造設備	18,051	804	-	741	19,597	26
ジャパンレンタル株式会社	本社 (川崎市川崎区)	建設機械	事務所設備及びレンタル機械	25,383	26	109,688 (630)	235,561	370,659	35

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び貸与資産であります。
3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	数量(台)	期間	年間賃借料又は リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
ジャパンレンタル株式会社	建設機械	レンタル機械 (リース)	1	60ヶ月	10,800	27,900

(3) 在外子会社

(平成23年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
マルカ・アメリカ	本社 (ニュージャージー州)	産業機械	事務所設備	29,643	1,100	-	4,028	34,773	29
	その他 (ハワイ州)	産業機械	厚生施設	-	-	17,233 (2,174)	-	17,233	-

- (注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

(1)重要な設備投資の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	滋賀県 野洲市	産業機械	ソノルカエンジニアリング(株)工場設備	600,000	197,059	自己資金	平成20年 9月	未定 (注)2	工場移転 増産対応
提出会社	大阪府 茨木市	建設機械	レンタル用 機械設備	30,000	-	自己資金	平成23年 12月	平成24年 11月	ショベル等 4台
提出会社	青森市大字 三内	(注)3	賃貸用 住宅設備	255,770	177,850	自己資金	平成23年 4月	平成23年 12月	-
ジャパン レンタル(株)	川崎市 川崎区	建設機械	レンタル用 機械設備	140,000	-	自己資金	平成23年 12月	平成24年 11月	高所作業車 等8台

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 市場の先行きが不透明なため、建物の建築着工を当面の間延期し、市場の回復の見通しが立った時点で着工する予定であります。
3. 各セグメントに帰属しない管理部門。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月1日～ 平成19年11月30日 (注)	12,400	9,309,700	4,600	1,407,737	4,588	1,242,218
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日 (注)	18,000	9,327,700	6,678	1,414,415	6,660	1,248,878

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	18	81	29	2	7,934	8,091	-
所有株式数 (単元)	-	23,701	188	17,966	3,210	4	48,188	93,257	2,000
所有株式数の 割合(%)	-	25.42	0.20	19.27	3.45	0.00	51.66	100.00	-

(注)自己株式262,222株は、「個人その他」に2,622単元及び「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コベルコクレーン株式会社	東京都品川区東五反田 2 - 17 - 1	594	6.4
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町 1 - 1 - 1	576	6.2
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社(常任代理人 日 本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	550	5.9
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	396	4.2
株式会社みずほ銀行(常任代 理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	372	4.0
マルカキカイ従業員持株会	大阪府茨木市五日市緑町 2 - 28	345	3.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	288	3.1
乾 孝義	兵庫県芦屋市	261	2.8
竹田 和平	名古屋市天白区	250	2.7
若山 永太郎	大阪府吹田市	212	2.3
計	-	3,845	41.2

(注) 上記のほか、自己株式が262千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,200	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,500	90,635	(注)
単元未満株式	普通株式 2,000	-	(注)
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	90,635	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市 緑町 2 番28号	262,200	-	262,200	2.81
計	-	262,200	-	262,200	2.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99	55,143
当期間における取得自己株式	75	50,625

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	262,222	-	262,297	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき15円（うち中間配当7円）とさせていただきます。

内部留保金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年7月5日 取締役会決議	63,458千円	7円
平成24年2月24日 定時株主総会決議	72,523千円	8円

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高（円）	1,770	1,039	777	730	742
最低（円）	961	655	461	516	460

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	619	645	636	652	665	742
最低（円）	579	613	559	611	631	652

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		釜江 信次	昭和17年12月22日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年12月 当社名古屋支店長 平成3年2月 当社取締役 平成9年2月 当社常務取締役 平成10年12月 ソノルカエンジニアリング株式会 社代表取締役社長 平成12年2月 当社専務取締役 平成12年12月 当社東京支社長 当社東日本営業担当 平成13年12月 当社マルカキカイグループ営業総 括担当 平成14年4月 マルカ・インドネシア社長 平成14年12月 当社マルカキカイグループ営業統 括担当 平成15年2月 当社代表取締役社長 平成15年9月 マルカ・広州董事長 平成19年9月 マルカ・上海董事長 平成23年2月 当社代表取締役会長(現任) 平成23年12月 ソノルカエンジニアリング株式会 社代表取締役会長(現任)	(注)3	157
代表取締役 社長		竹下 敏章	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 マルカ・マレーシア取締役社長 平成10年12月 マルカ・タイ取締役社長 平成13年12月 当社執行役員 当社海外営業本部副本部長 平成14年12月 当社海外営業統括 平成16年2月 当社取締役 平成16年12月 当社海外本部長 平成17年4月 当社産業機械本部長 平成18年12月 マルカ・フィリピン取締役社長 平成19年2月 当社取締役兼常務執行役員 平成19年6月 当社産業機械本部長 平成19年9月 マルカ・インド取締役社長 平成21年9月 マルカ・アメリカ取締役社長 平成21年12月 当社大阪産業機械本部長 平成23年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	41
取締役	管理本部長	森 康明	昭和24年10月17日生	昭和47年4月 株式会社協和銀行入行 平成8年7月 株式会社あさひ銀行(現 りそな銀 行)堂島支店長 平成10年7月 当社常勤顧問 平成11年2月 当社取締役 平成12年12月 当社管理本部長(現任) 平成16年2月 当社常務取締役 平成19年2月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	28
取締役	建設機械本部長	真鍋 聡	昭和29年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪産業機械第一部長 平成13年6月 当社東京産業機械第三部長 平成13年12月 当社東京産業機械第一部長 平成14年12月 当社執行役員 当社東京支社長 平成19年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成20年4月 ジャパンレンタル株式会社代表取 締役社長 平成20年7月 当社東京支社管掌 当社建設機械本部長(現任) 平成21年12月 当社東京支社長	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業機械本部長 中部支社長	諸富 秀一	昭和26年6月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年12月 当社名古屋支店長 平成14年12月 当社執行役員 平成17年12月 当社中部支社長(現任) 平成19年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成21年12月 マルカ・フィリピン取締役社長 平成23年2月 当社産業機械副本部長 マルカ・タイ取締役社長(現任) マルカ・インド取締役社長(現任) 平成23年12月 当社産業機械本部長(現任)	(注)3	48
取締役	産業機械副本部長	難波 経久	昭和31年12月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年12月 当社岡山支店長 平成15年12月 当社大阪産業機械第一部長 平成17年12月 当社大阪産機本部長代理 平成18年12月 当社執行役員 当社大阪産機本部長 平成21年12月 マルカ・上海董事長総経理(現任) マルカ・広州董事長(現任) 平成22年6月 当社台北支店長 平成23年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 当社産業機械副本部長(現任)	(注)3	3
取締役	建設機械副本部長	吉儀 裕之	昭和28年12月31日生	昭和52年1月 日本富士産業株式会社入社 平成11年4月 同社保険部次長 平成15年4月 当社入社保険部長 平成19年12月 当社執行役員 平成21年6月 当社ニュープロダクト営業部長 平成23年2月 当社取締役兼執行役員(現任) 平成24年2月 当社建設機械副本部長(現任)	(注)3	7
取締役		湯村 幸次	昭和24年12月26日生	昭和48年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年10月 コベルコ建機株式会社クレーン本部企画部担当部長兼同開発企画グループ長 平成14年4月 同社営業本部販売企画部新分野グループ長 平成14年11月 同社営業本部環境プロジェクト営業部長兼環境リサイクルグループ長 平成15年7月 同社営業本部環境機器営業部長 平成16年2月 同社クレーン本部営業部長 当社取締役(現任) 平成16年4月 コベルコクレーン株式会社取締役執行役員営業部長 平成18年4月 同社取締役常務執行役員営業本部長 平成20年4月 同社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		記録 勇次	昭和20年10月28日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年12月 当社執行役員 当社海外営業本部長 平成17年12月 当社産業機械副本部長 平成18年12月 当社参与 当社海外統括室長 平成20年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		塚原 実	昭和24年2月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社内部監査室長 平成14年6月 当社業務部長 平成16年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		柴 功安	昭和27年11月6日生	昭和50年4月 株式会社不二越入社 平成13年2月 同社取締役 平成13年12月 同社取締役マテリアル事業部長経営企画担当 平成14年12月 同社取締役マテリアル事業担当、経営企画担当 平成15年2月 同社取締役経営企画・広報担当 アジア営業管掌 平成15年2月 当社監査役(現任) 平成16年2月 株式会社不二越常務取締役(現任)	(注)4	-
監査役		長崎 伸郎	昭和30年6月28日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社 平成18年1月 同社グローバル監査室長 平成20年1月 同社関連事業部長 平成21年1月 同社関連事業室長 平成22年1月 あいおい損害保険株式会社 (現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)理事 平成22年4月 同社執行役員(現任) 平成23年2月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						363

- (注) 1. 取締役 湯村 幸次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 柴 功安及び長崎 伸郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役5名は執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は2名で、氏名、担当部署は以下のとおりであります。

氏名	担当部署
太田 稔	東京支社長、マルカ・フィリピン社長
安田 洋祐	マルカ・アメリカ副社長、マルカ・アメリカ管理本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を設置し、経営の基本方針・意思並びに法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務遂行状況の監督を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役の業務執行について監査を行っております。また、監査役の職務を補助する組織として内部監査室を設置し、監査役監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、監査役に報告し相互連携を図る体制を整えております。

・企業統治の体制を採用する理由

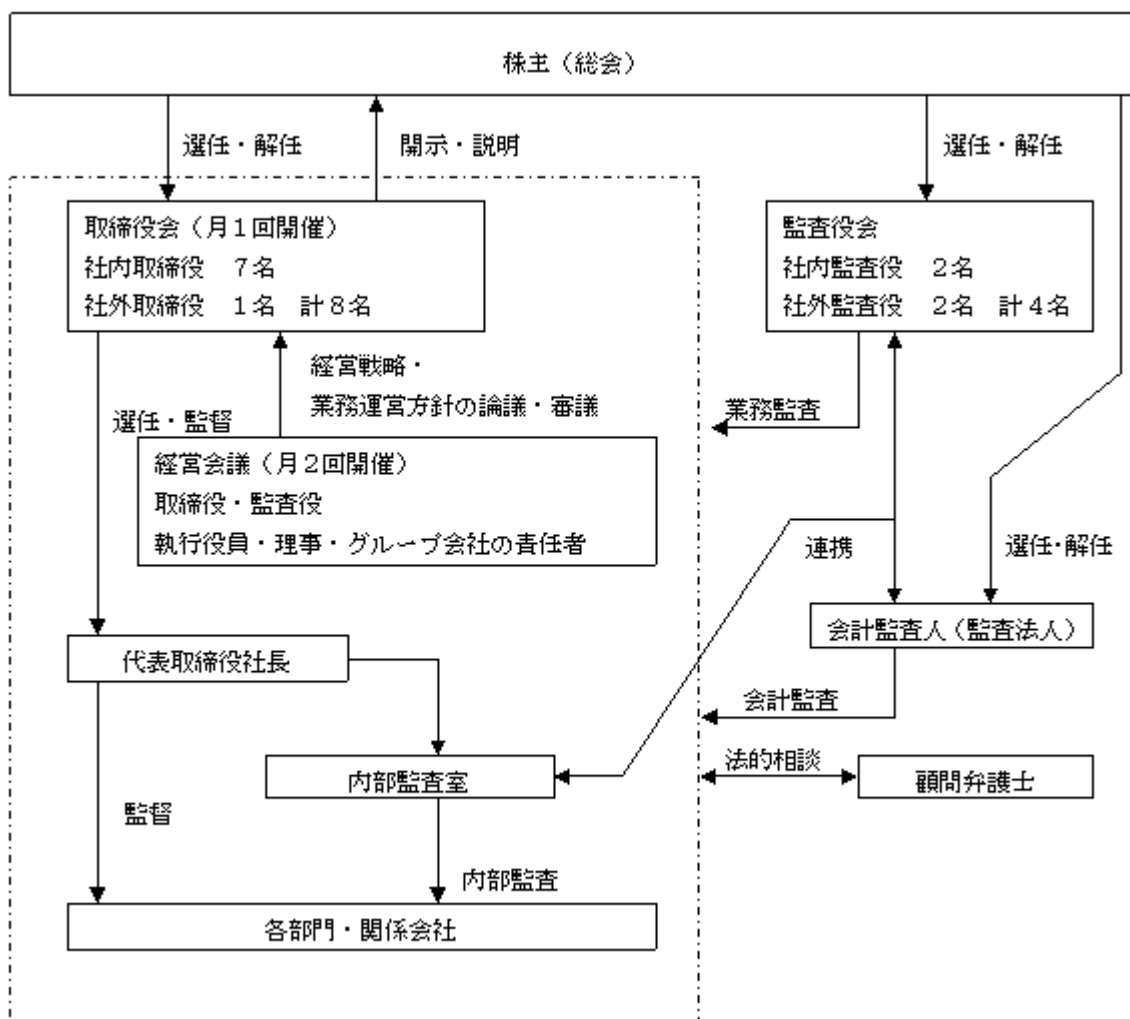
当社は、取締役会による経営管理、経営会議による業務遂行管理、方針管理・予算統制等の内部統制システムを整備・運営しております。また、監査役会による取締役の業務執行監査のほか、内部監査室が内部監査を実施しており、当社の企業規模から経営監視機能は十分に図られていると考え、現在のガバナンス体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役及び使用人は、守らなければならない基本原則として「コンプライアンスマニュアル」を制定し、このコンプライアンスマニュアルを基に、誠心誠意をもって法令、定款及び社内規定の遵守徹底を図り、より一層倫理的な組織文化を構築してまいります。

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを法的諸問題に対応しております。今後も内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指してまいります。

当社の内部統制システムの整備の概要は次のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体の事業活動を行ううえで、当社グループを取り巻くリスクを適切に認識し、管理するため「リスク管理規程」を制定しております。また、純粹リスク、価格変動リスク、信用リスク等、リスクの把握、リスク対策の立案、リスクコントロールを行うため「リスク管理委員会」を設置し、その内容を定期的に取り締役に報告するとともに、輸出関連法規及び当社安全保障輸出管理規定遵守によるコンプライアンスの維持・向上を図っております。

また、当社は重大な危機に対するリスク管理体制として、緊急かつ不測の事態に対応するため「危機管理規程」を定め、同規程に従った危機対応体制を構築してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（1名）が担当部署となり、「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、企業集団全体の経営活動全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施しております。

監査役は、社外監査役2名を含む計4名で構成され、取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

内部統制部門との関係については、内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人が、必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役1名は当社取引先の取締役を兼務しており、社外監査役のうち1名は当社取引先の常務取締役を兼務しており、1名は当社取引先の執行役員を兼務しておりますが、各個人と当社との間には特別な利害關係はありません。

(ハ) 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能、役割及び独立性に関する考え方

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。社外監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、公正な立場で適宜質問を行い、意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しております。また、社外監査役1名は独立役員に指定しております。

(ニ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

取締役会や監査役会の監督・監査機能の強化を目的に、企業経営に関する知識・経験又は専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し中立の立場から客観的な助言ができる人材を基準としております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、内部統制部門を担当する取締役と必要の都度、意見・情報の交換を通じて、内部監査室、監査役、内部統制部門及び会計監査人と連携をとり、監督又は監査の実効性向上に努めております。

役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	94,729	73,779	-	6,300	14,650	8
監査役 (社外監査役を除く)	11,915	10,915	-	-	1,000	2
社外役員	6,480	6,480	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給付は含まれておりません。

2. 上記のほか、平成23年2月25日開催の第64期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 1名 197,397千円

なお、上記役員退職慰労金には、過年度における役員退職慰労引当金繰入額152,417千円が含まれております。

- (ロ) 提出会社の役員ごとの報酬総額等
 報酬等の総額が1億円以上(過年度の役員退職慰労引当金繰入額を除く)であるものが存在しないため、記載していません。
- (ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針
 役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

- (イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照計上額の合計額
 銘柄数 37銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 470,918千円

- (ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エクセディ	28,314	73,250	取引関係等の円滑化のため
井関農機(株)	304,902	63,724	取引関係等の円滑化のため
(株)不二越	201,651	51,219	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	66,700	34,083	取引関係等の円滑化のため
(株)ツガミ	51,740	28,871	取引関係等の円滑化のため
(株)森精機製作所	27,605	23,740	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,850	18,948	取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	89,043	16,918	取引関係等の円滑化のため
日本基礎技術(株)	67,900	11,814	取引関係等の円滑化のため
ダイハツ工業(株)	10,000	11,740	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	205,558	72,151	取引関係等の円滑化のため
(株)エクセディ	29,401	67,034	取引関係等の円滑化のため
井関農機(株)	304,902	51,833	取引関係等の円滑化のため
(株)ツガミ	52,610	27,094	取引関係等の円滑化のため
(株)りそなホールディングス	66,700	22,611	取引関係等の円滑化のため
(株)森精機製作所	29,055	21,123	取引関係等の円滑化のため
日本基礎技術(株)	67,900	15,820	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,850	15,694	取引関係等の円滑化のため
ダイハツ工業(株)	10,000	13,310	取引関係等の円滑化のため
アスカ(株)	20,000	11,360	取引関係等の円滑化のため
(株)神戸製鋼所	89,043	10,685	取引関係等の円滑化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
阪和興業(株)	32,000	10,496	取引関係等の円滑化のため
ジャパンパイル(株)	54,000	9,990	取引関係等の円滑化のため
富士機械製造(株)	6,639	9,274	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	70,710	7,071	取引関係等の円滑化のため
川崎重工業(株)	30,000	5,820	取引関係等の円滑化のため
(株)今仙電機製作所	5,000	4,715	取引関係等の円滑化のため
新家工業(株)	40,599	4,587	取引関係等の円滑化のため
(株)岡村製作所	8,000	4,224	取引関係等の円滑化のため
(株)エッチ・ケー・エス	10,000	3,900	取引関係等の円滑化のため
三菱自動車工業(株)	42,000	3,864	取引関係等の円滑化のため
太平洋工業(株)	5,819	1,961	取引関係等の円滑化のため
オンキヨー(株)	18,665	1,922	取引関係等の円滑化のため
(株)丸順	3,000	1,197	取引関係等の円滑化のため
デンヨー(株)	1,000	975	取引関係等の円滑化のため
(株)ダイフク	2,124	849	取引関係等の円滑化のため
ライト工業(株)	2,100	770	取引関係等の円滑化のため
神鋼商事(株)	1,057	189	取引関係等の円滑化のため

(注) みなし保有株式はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	51,988	4,927	210	22,680	1,497

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、近畿第一監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 岡野 芳郎

代表社員 業務執行社員 伊藤 宏範

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 会計士補等 2名 その他 3名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,000	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,000	-	13,000	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）及び（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）及び（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業規模、業務内容及び監査法人が作成する監査計画等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第64期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第65期事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の財務諸表について、近畿第一監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加及び会計専門誌等による情報収集を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準に備え、同基準の知識習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響分析等の取組みを実施しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,659,623	5,913,422
受取手形	1,902,296	1,785,176
売掛金	5,737,975	7,142,317
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	1,208,732	1,241,084
仕掛品	8,446	27,591
原材料及び貯蔵品	9,070	6,811
前渡金	252,788	875,996
前払費用	85,776	31,120
未収収益	3,246	3,177
未収入金	211,216	305,624
繰延税金資産	127,248	132,748
その他	102,667	86,708
貸倒引当金	21,628	52,188
流動資産合計	15,587,461	17,799,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	904,442	898,709
減価償却累計額	572,691	589,565
建物及び構築物(純額)	331,751	309,144
機械装置及び運搬具	148,977	150,346
減価償却累計額	133,316	130,426
機械装置及び運搬具(純額)	15,660	19,919
工具、器具及び備品	195,199	196,417
減価償却累計額	163,403	171,289
工具、器具及び備品(純額)	31,796	25,128
貸与資産	2,159,122	2,065,597
減価償却累計額	1,665,796	1,690,464
貸与資産(純額)	493,326	375,132
土地	³ 2,865,382	³ 2,861,525
その他	4,752	182,602
有形固定資産合計	² 3,742,670	² 3,773,453
無形固定資産		
のれん	47,597	31,731
その他	53,074	54,853
無形固定資産合計	100,672	86,585
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,360,706	¹ 1,292,565
長期前払費用	886	687
長期貸付金	8,815	6,406

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
繰延税金資産	42,996	15,945
長期預金	500,000	500,000
その他	327,956	326,692
貸倒引当金	153,904	154,858
投資その他の資産合計	2,087,457	1,987,438
固定資産合計	5,930,800	5,847,476
繰延資産		
開業費	2,852	1,362
繰延資産合計	2,852	1,362
資産合計	21,521,114	23,648,431
負債の部		
流動負債		
支払手形	105,174	299,466
買掛金	7,468,484	8,397,741
短期借入金	2 80,000	2 80,000
未払金	53,908	59,812
未払費用	129,248	171,094
未払法人税等	136,940	252,507
前受金	566,990	1,148,060
前受収益	1,076	1,068
預り金	164,923	138,134
割賦利益繰延	76,904	64,212
役員賞与引当金	23,234	8,970
繰延税金負債	461	-
その他	11,416	15,698
流動負債合計	8,818,762	10,636,768
固定負債		
長期未払金	1,450	-
長期預り保証金	34,994	31,296
繰延税金負債	797	12,906
退職給付引当金	49,339	58,795
役員退職慰労引当金	268,601	143,601
再評価に係る繰延税金負債	3 207,252	3 207,252
その他	11,470	8,270
固定負債合計	573,905	462,121
負債合計	9,392,668	11,098,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,446,846	9,999,173
自己株式	211,676	211,731

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
株主資本合計	11,949,977	12,502,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,032	78,212
土地再評価差額金	₃ 269,380	₃ 269,380
為替換算調整勘定	504,597	613,693
その他の包括利益累計額合計	131,184	266,100
少数株主持分	309,653	313,392
純資産合計	12,128,445	12,549,541
負債純資産合計	21,521,114	23,648,431

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	24,486,881	32,432,909
売上原価	1 21,010,390	1 27,997,835
売上総利益	3,476,490	4,435,073
割賦販売未実現利益戻入額	51,782	44,109
割賦販売未実現利益繰入額	25,204	31,417
差引売上総利益	3,503,068	4,447,765
販売費及び一般管理費	2 3,129,079	2 3,392,016
営業利益	373,988	1,055,749
営業外収益		
受取利息	64,937	56,454
受取配当金	8,479	14,443
受取家賃	9,504	9,178
固定資産売却益	28,931	75,880
不動産賃貸料	74,189	72,977
雑収入	50,675	25,050
営業外収益合計	236,718	253,985
営業外費用		
支払利息	4,046	1,527
不動産賃貸費用	20,140	20,592
為替差損	33,777	55,935
雑損失	8,400	1,917
営業外費用合計	66,364	79,972
経常利益	544,342	1,229,761
特別利益		
固定資産売却益	3 39	3 343
投資有価証券売却益	8,648	23,492
受取保険金	12,265	-
保険差益	3,020	-
特別利益合計	23,973	23,836
特別損失		
固定資産除却損	4 376	4 14
固定資産圧縮損	2,690	-
投資有価証券売却損	-	7,140
投資有価証券評価損	47,859	8,831
減損損失	5 420	5 2,102
特別損失合計	51,346	18,089
税金等調整前当期純利益	516,970	1,235,508
法人税、住民税及び事業税	204,618	498,015
法人税等調整額	119,610	39,336
法人税等合計	324,229	537,351
少数株主損益調整前当期純利益	-	698,157
少数株主利益又は少数株主損失()	5,375	18,912
当期純利益	198,117	679,244

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	698,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	25,491
為替換算調整勘定	-	124,597
その他の包括利益合計	-	² 150,088
包括利益	-	₁ 548,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	544,328
少数株主に係る包括利益	-	3,739

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,414,415	1,414,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
前期末残高	1,300,391	1,300,391
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300,391	1,300,391
利益剰余金		
前期末残高	9,339,384	9,446,846
当期変動額		
剰余金の配当	90,655	126,917
当期純利益	198,117	679,244
当期変動額合計	107,461	552,327
当期末残高	9,446,846	9,999,173
自己株式		
前期末残高	211,676	211,676
当期変動額		
自己株式の取得	-	55
当期変動額合計	-	55
当期末残高	211,676	211,731
株主資本合計		
前期末残高	11,842,515	11,949,977
当期変動額		
剰余金の配当	90,655	126,917
当期純利益	198,117	679,244
自己株式の取得	-	55
当期変動額合計	107,461	552,271
当期末残高	11,949,977	12,502,249

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,880	104,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,151	25,819
当期変動額合計	47,151	25,819
当期末残高	104,032	78,212
土地再評価差額金		
前期末残高	269,380	269,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,380	269,380
為替換算調整勘定		
前期末残高	418,456	504,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,140	109,096
当期変動額合計	86,140	109,096
当期末残高	504,597	613,693
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	92,195	131,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,989	134,915
当期変動額合計	38,989	134,915
当期末残高	131,184	266,100
少数株主持分		
前期末残高	316,653	309,653
当期変動額		
剰余金の配当	648	-
当期純利益	5,375	18,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	976	15,173
当期変動額合計	7,000	3,739
当期末残高	309,653	313,392
純資産合計		
前期末残高	12,066,974	12,128,445
当期変動額		
剰余金の配当	91,303	126,917
当期純利益	192,741	698,157
自己株式の取得	-	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,966	150,088
当期変動額合計	61,471	421,095
当期末残高	12,128,445	12,549,541

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	516,970	1,235,508
減価償却費	289,811	263,325
減損損失	420	2,102
のれん償却額	15,865	15,865
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,739	115,543
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,087	14,264
貸倒引当金の増減額(は減少)	256,109	32,572
受取利息及び受取配当金	73,417	70,898
支払利息	4,046	1,527
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	47,859	8,831
為替差損益(は益)	33,777	55,864
固定資産売却損益(は益)	28,971	76,224
固定資産除却損	376	14
投資有価証券売却損益(は益)	8,648	16,352
売上債権の増減額(は増加)	1,986,323	1,394,804
たな卸資産の増減額(は増加)	358,803	106,669
仕入債務の増減額(は減少)	2,268,170	1,221,065
その他	487,933	94,935
小計	1,662,912	946,986
利息及び配当金の受取額	75,812	71,120
利息の支払額	3,668	1,511
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	196,657	325,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931,714	690,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,141,433	575,041
定期預金の払戻による収入	1,586,081	537,790
有価証券の取得による支出	-	110,328
有価証券の償還による収入	-	110,328
有形固定資産の取得による支出	208,050	314,035
有形固定資産の売却による収入	46,319	85,450
投資有価証券の取得による支出	72,843	67,850
投資有価証券の売却による収入	24,543	65,638
投資有価証券の償還による収入	-	29,880
貸付けによる支出	8,210	1,436
貸付金の回収による収入	4,896	4,359
その他投資活動による支出	6,820	7,232
その他投資活動による収入	5,534	2,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,016	240,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	217,942	-
長期借入金の返済による支出	63,750	-
自己株式の取得による支出	-	55
配当金の支払額	90,655	126,917
少数株主への配当金の支払額	648	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,996	126,972

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,649	96,465
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,738,084	227,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,038,099	5,776,183
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 5,776,183</u>	<u>1 6,003,230</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド (2) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法適用を適用していない関連会社(COSMO (THAILAND) CO., LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社10社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング(株))の決算日は当社と同日ですが、ジャパンレンタル(株)及び在外子会社8社の決算日は、主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社10社のうち、在外子会社8社の決算日は、主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、ジャパンレンタル(株)については、当連結会計年度より、決算日を8月31日から11月30日に変更したため、当該子会社の当連結会計期間は、平成22年9月1日から平成23年11月30日までの15ヶ月となっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。 有形固定資産 定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 貸与資産 6年 開業費 5年間で均等償却しております。	有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 開業費 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(1) 延払販売に係る利益の計上基準 延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。 なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。</p> <p>(2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(1) 延払販売に係る利益の計上基準 同左</p> <p>(2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 同左</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
(8) のれんの償却に関する事項 (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	10年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 (1) 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。	
6. のれんの償却に関する事項	10年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,059千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,938千円
2. 担保に供している資産 有形固定資産 947,002千円 上記物件について、短期借入金80,000千円の担保に供しております。	2. 担保に供している資産 有形固定資産 943,253千円 上記物件について、短期借入金80,000千円の担保に供しております。
3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 803,133千円 なお、上記差額には賃貸等不動産に係る差額196,768千円が含まれております。	3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 858,744千円 なお、上記差額には賃貸等不動産に係る差額210,855千円が含まれております。
4. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (7件) 140,510千円	4. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (7件) 107,833千円
5. 受取手形割引高 43,580千円 (うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。) 受取手形裏書譲渡高 931,298千円 (うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)	5. 受取手形裏書譲渡高 396,666千円 (うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。)
6. 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,340,000千円 借入実行残高 80,000千円 差引額 3,260,000千円	6. 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,340,000千円 借入実行残高 80,000千円 差引額 3,260,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																												
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,621千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,350千円																																												
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">交際費</td><td style="text-align: right;">68,393千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">68,826</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">270,936</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,413,911</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,872</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95,900</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,026</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">170,883</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">88,303</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">192,800</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,597</td></tr> </table>	交際費	68,393千円	通信費	68,826	旅費交通費	270,936	従業員給与	1,413,911	役員報酬	115,872	退職給付費用	95,900	役員退職慰労引当金繰入額	22,026	法定福利費	170,883	厚生費	88,303	支払家賃	192,800	減価償却費	39,597	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">交際費</td><td style="text-align: right;">68,584千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">67,003</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">310,598</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,496,047</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,409</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97,601</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,417</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">194,465</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">80,385</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">175,663</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,782</td></tr> </table>	交際費	68,584千円	通信費	67,003	旅費交通費	310,598	従業員給与	1,496,047	役員報酬	133,409	退職給付費用	97,601	役員退職慰労引当金繰入額	27,417	法定福利費	194,465	厚生費	80,385	支払家賃	175,663	減価償却費	35,782
交際費	68,393千円																																												
通信費	68,826																																												
旅費交通費	270,936																																												
従業員給与	1,413,911																																												
役員報酬	115,872																																												
退職給付費用	95,900																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,026																																												
法定福利費	170,883																																												
厚生費	88,303																																												
支払家賃	192,800																																												
減価償却費	39,597																																												
交際費	68,584千円																																												
通信費	67,003																																												
旅費交通費	310,598																																												
従業員給与	1,496,047																																												
役員報酬	133,409																																												
退職給付費用	97,601																																												
役員退職慰労引当金繰入額	27,417																																												
法定福利費	194,465																																												
厚生費	80,385																																												
支払家賃	175,663																																												
減価償却費	35,782																																												
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 39千円	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 300千円 工具、器具及び備品 43千円 計 343千円																																												
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 292千円 機械装置及び運搬具 43千円 工具、器具及び備品 40千円 計 376千円	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 14千円																																												
5. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府茨木市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	420	5. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 25%;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府茨木市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,102</td></tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	2,102																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	420																																										
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	2,102																																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	159,127千円
少数株主に係る包括利益	6,352
計	152,774
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	47,023千円
為替換算調整勘定	86,989
計	39,966

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	-	-	9,327,700
合計	9,327,700	-	-	9,327,700
自己株式				
普通株式	262,123	-	-	262,123
合計	262,123	-	-	262,123

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	45,327千円	5円	平成21年11月30日	平成22年2月25日
平成22年7月5日 取締役会	普通株式	45,327千円	5円	平成22年5月31日	平成22年8月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,459千円	利益剰余金	7円	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当連結会計年度（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	-	-	9,327,700
合計	9,327,700	-	-	9,327,700
自己株式				
普通株式	262,123	99	-	262,222
合計	262,123	99	-	262,222

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,459千円	7円	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月5日 取締役会	普通株式	63,458千円	7円	平成23年5月31日	平成23年8月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	72,523千円	利益剰余金	8円	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 5,659,623千円	現金及び預金勘定 5,913,422千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 183,439	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210,191
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 300,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 300,000
現金及び現金同等物 5,776,183	現金及び現金同等物 6,003,230

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22,764</td> <td>18,227</td> <td>4,536</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,330</td> <td>2,886</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>68,923</td> <td>34,420</td> <td>34,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,017</td> <td>55,534</td> <td>39,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,334千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,334千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95,578千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>334,973千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	22,764	18,227	4,536	機械装置及び運搬具	3,330	2,886	444	貸与資産	68,923	34,420	34,502	合計	95,017	55,534	39,482	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9,578千円	1年超	29,904千円	合計	39,482千円	支払リース料	11,334千円	減価償却費相当額	11,334千円	1年内	95,578千円	1年超	239,394千円	合計	334,973千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18,654</td> <td>17,434</td> <td>1,219</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,330</td> <td>3,330</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>68,923</td> <td>40,238</td> <td>28,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,907</td> <td>61,002</td> <td>29,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,904千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,904千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,531千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,020千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	18,654	17,434	1,219	機械装置及び運搬具	3,330	3,330	-	貸与資産	68,923	40,238	28,684	合計	90,907	61,002	29,904	未経過リース料期末残高相当額		1年内	29,904千円	1年超	-千円	合計	29,904千円	支払リース料	9,578千円	減価償却費相当額	9,578千円	1年内	153,488千円	1年超	97,531千円	合計	251,020千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
工具、器具及び備品	22,764	18,227	4,536																																																																										
機械装置及び運搬具	3,330	2,886	444																																																																										
貸与資産	68,923	34,420	34,502																																																																										
合計	95,017	55,534	39,482																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	9,578千円																																																																												
1年超	29,904千円																																																																												
合計	39,482千円																																																																												
支払リース料	11,334千円																																																																												
減価償却費相当額	11,334千円																																																																												
1年内	95,578千円																																																																												
1年超	239,394千円																																																																												
合計	334,973千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
工具、器具及び備品	18,654	17,434	1,219																																																																										
機械装置及び運搬具	3,330	3,330	-																																																																										
貸与資産	68,923	40,238	28,684																																																																										
合計	90,907	61,002	29,904																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	29,904千円																																																																												
1年超	-千円																																																																												
合計	29,904千円																																																																												
支払リース料	9,578千円																																																																												
減価償却費相当額	9,578千円																																																																												
1年内	153,488千円																																																																												
1年超	97,531千円																																																																												
合計	251,020千円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金をはじめ、金融商品運用規程及び短期資金運用取扱基準に基づき、安全かつ効率的な運用を実施しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、社内規程に従い、常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係るリスク

資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,659,623	5,659,623	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	7,640,272 21,628		
	7,618,644	7,621,534	2,890
(3) 有価証券	300,000	300,000	-
(4) 投資有価証券	1,183,357	1,010,237	173,120
(5) 長期預金	500,000	427,400	72,599
資産計	15,261,625	15,018,795	242,829
(1) 支払手形及び買掛金	7,573,658	7,573,658	-
負債計	7,573,658	7,573,658	-

(*1)受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券

これらの時価は、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	177,349

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,659,623	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,091,206	549,065	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,570	-	-
(2) その他	-	-	-	600,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	300,000	-	-	-
長期預金	-	-	-	500,000
合計	13,050,830	649,636	-	1,100,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性を重視し、短期的な預金をはじめ、金融商品運用規程及び短期資金運用取扱基準に基づき、安全かつ効率的な運用を実施しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

資金調達については、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、社内規程に従い、常に取引先の信用状態を把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係るリスク

資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,913,422	5,913,422	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	8,927,493 52,188		
	8,875,305	8,883,724	8,419
(3) 有価証券	300,000	300,000	-
(4) 未収入金	305,624	305,624	-
(5) 投資有価証券	1,140,340	951,431	188,908
(6) 長期預金	500,000	433,113	66,886
資産計	17,034,692	16,787,317	247,375
(1) 支払手形及び買掛金	8,697,208	8,697,208	-
負債計	8,697,208	8,697,208	-

(*1)受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券

これらの時価は、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期預金

これらの時価については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	152,225

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,913,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,428,910	498,583	-	-
未収入金	305,624	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	100,398	-	-
(2) その他	-	-	-	600,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	329,812	-	-	-
長期預金	-	-	-	500,000
合計	14,977,770	598,982	-	1,100,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,570	106,430	5,859
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,570	106,430	5,859
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	600,000	421,020	178,980
	小計	600,000	421,020	178,980
合計		700,570	527,450	173,120

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	406,904	226,020	180,883	
	(2) 債券 国債・地方債等	社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	-	-	-
	小計	406,904	226,020	180,883	
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,718	80,099	7,380
(2) 債券 国債・地方債等		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
		(3) その他	303,164	304,800	1,636
小計		375,882	384,899	9,016	
合計		782,787	610,920	171,867	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 177,349千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	24,543	8,648	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	24,543	8,648	-

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、其他有価証券について47,859千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回収可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年11月30日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,398	103,950	3,551
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,398	103,950	3,551
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	600,000	407,540	192,460
	小計	600,000	407,540	192,460
合計		700,398	511,490	188,908

3．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	333,512	176,666	156,845
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	333,512	176,666	156,845
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,486	93,731	20,244
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	332,942	334,785	1,842
	小計	406,429	428,516	22,087
合計		739,941	605,183	134,758

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 152,225千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	65,638	23,492	7,140
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	65,638	23,492	7,140

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、其他有価証券について8,831千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回収可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	587,967	-	-
		売掛金	6,652	-	-
		合計	594,619	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年11月30日)		
			契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	323,732	-	-
		合計	323,732	-	-

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、複数事業主制度の企業年金として厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>108,492,004千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>136,167,973千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,675,968千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.71%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円及び資産評価調整額15,407,755千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金7,005千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	108,492,004千円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円	差引額	27,675,968千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、複数事業主制度の企業年金として厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>105,046,335千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>132,729,838千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,683,502千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成23年3月分掛金拠出額)</p> <p style="text-align: right;">0.73%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082,050千円及び資産評価調整額5,338,830千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,376千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	105,046,335千円	年金財政計算上の給付債務の額	132,729,838千円	差引額	27,683,502千円
年金資産の額	108,492,004千円												
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円												
差引額	27,675,968千円												
年金資産の額	105,046,335千円												
年金財政計算上の給付債務の額	132,729,838千円												
差引額	27,683,502千円												

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	422,061	387,679
(2) 年金資産(千円)	262,524	225,312
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	159,537	162,366
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	110,197	103,571
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(7) 制度改定に伴う退職給付引当金増加額(千円)	-	-
(8) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(千円)	49,339	58,795
(9) 前払年金費用(千円)	-	-
(10) 退職給付引当金(8)-(9)(千円)	49,339	58,795

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
退職給付費用(千円)	95,900	97,601
(1) 勤務費用(千円)	80,431	81,312
(2) 利息費用(千円)	7,804	7,637
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,926	4,701
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,591	13,352

(注) 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,750</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">14,090</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,570</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社未実現為替差額</td><td style="text-align: right;">21,665</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">24,232</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,938</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,248</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税その他</td><td style="text-align: right;">461</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">126,787</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">104,426</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">107,440</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,735</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">182,354</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,332</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,798</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,087</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">297,866</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">211,221</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">69,501</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">99,032</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">488</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,022</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,198</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額その他</td><td style="text-align: right;">14.7</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.7</td><td></td></tr> </table>	賞与引当金	35,750	千円	連結会社間内部利益消去	14,090		連結子会社繰越欠損金	13,570		連結子会社未実現為替差額	21,665		たな卸資産	24,232		その他	17,938		繰延税金資産合計	127,248		還付事業税その他	461		繰延税金資産(負債)の純額	126,787		貸倒引当金	104,426		役員退職慰労引当金	107,440		退職給付引当金	19,735		連結子会社資産時価評価差額	182,354		連結子会社繰越欠損金	31,332		その他	63,798		繰延税金資産合計	509,087		評価性引当額	297,866		繰延税金資産合計	211,221		その他有価証券評価差額	69,501		固定資産圧縮積立金	99,032		その他	488		繰延税金負債合計	169,022		繰延税金資産(負債)の純額	42,198		国内の法定実効税率 (調整)	40.0 %		永久に損金に算入されない項目	5.6		住民税均等割等	2.4		評価性引当額その他	14.7		税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7		<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,103</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">15,519</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,275</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社未実現為替差額</td><td style="text-align: right;">20,523</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">16,315</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,011</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,748</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,053</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,440</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,518</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">182,354</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,586</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,577</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,531</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">209,941</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,589</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">52,312</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">98,238</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,550</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(は負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,039</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の 主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.0 %</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5</td><td></td></tr> </table> <p>3. 連結決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、平成25年11月期以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の40.00%から平成25年11月期から3年間は38.01%、以後は35.64%に変更されます。</p> <p>この法定実効税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額はなく、長期繰延税金資産及び長期繰延税金負債の再計算差額は20,798千円であり、再評価に係る繰延税金負債の再計算差額は、22,590千円であります。なお、翌事業年度の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は、3,155千円であります。</p>	賞与引当金	38,103	千円	連結会社間内部利益消去	15,519		未払事業税	17,275		連結子会社未実現為替差額	20,523		たな卸資産	16,315		その他	25,011		繰延税金資産合計	132,748		貸倒引当金	18,053		役員退職慰労引当金	57,440		退職給付引当金	23,518		連結子会社資産時価評価差額	182,354		連結子会社繰越欠損金	27,586		その他	54,577		繰延税金資産合計	363,531		評価性引当額	209,941		繰延税金資産合計	153,589		その他有価証券評価差額	52,312		固定資産圧縮積立金	98,238		繰延税金負債合計	150,550		繰延税金資産(は負債)の純額	3,039		国内の法定実効税率 (調整)	40.0 %		永久に損金に算入されない項目	2.5		住民税均等割等	1.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	
賞与引当金	35,750	千円																																																																																																																																																											
連結会社間内部利益消去	14,090																																																																																																																																																												
連結子会社繰越欠損金	13,570																																																																																																																																																												
連結子会社未実現為替差額	21,665																																																																																																																																																												
たな卸資産	24,232																																																																																																																																																												
その他	17,938																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	127,248																																																																																																																																																												
還付事業税その他	461																																																																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	126,787																																																																																																																																																												
貸倒引当金	104,426																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	107,440																																																																																																																																																												
退職給付引当金	19,735																																																																																																																																																												
連結子会社資産時価評価差額	182,354																																																																																																																																																												
連結子会社繰越欠損金	31,332																																																																																																																																																												
その他	63,798																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	509,087																																																																																																																																																												
評価性引当額	297,866																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	211,221																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額	69,501																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	99,032																																																																																																																																																												
その他	488																																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	169,022																																																																																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	42,198																																																																																																																																																												
国内の法定実効税率 (調整)	40.0 %																																																																																																																																																												
永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																																																																																																												
住民税均等割等	2.4																																																																																																																																																												
評価性引当額その他	14.7																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.7																																																																																																																																																												
賞与引当金	38,103	千円																																																																																																																																																											
連結会社間内部利益消去	15,519																																																																																																																																																												
未払事業税	17,275																																																																																																																																																												
連結子会社未実現為替差額	20,523																																																																																																																																																												
たな卸資産	16,315																																																																																																																																																												
その他	25,011																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	132,748																																																																																																																																																												
貸倒引当金	18,053																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	57,440																																																																																																																																																												
退職給付引当金	23,518																																																																																																																																																												
連結子会社資産時価評価差額	182,354																																																																																																																																																												
連結子会社繰越欠損金	27,586																																																																																																																																																												
その他	54,577																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	363,531																																																																																																																																																												
評価性引当額	209,941																																																																																																																																																												
繰延税金資産合計	153,589																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額	52,312																																																																																																																																																												
固定資産圧縮積立金	98,238																																																																																																																																																												
繰延税金負債合計	150,550																																																																																																																																																												
繰延税金資産(は負債)の純額	3,039																																																																																																																																																												
国内の法定実効税率 (調整)	40.0 %																																																																																																																																																												
永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																																																																												
住民税均等割等	1.0																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																																																																																												

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

当社では、東京都において、賃貸収入を得ること目的として賃貸オフィスビルを所有しております。また、大阪府と青森県に遊休土地を所有しております。

これら賃貸不動産及び遊休土地に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	600,046	5,247	594,798	440,173
遊休土地	155,244	420	154,824	112,673

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の主な減少額は、減価償却費(5,247千円)、減損損失(420千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として、「路線価」に基づいて自社で算定した金額であります。
4. 上記賃貸不動産及び遊休土地のうち、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行った当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は196,768千円であります。

また、賃貸不動産及び遊休土地に関する平成22年11月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸不動産	74,189	20,140	54,049	-
遊休土地	-	-	-	420

(注) その他(売却損益等)は減損損失であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル・賃貸マンション建設用地を所有しております。また、大阪府に遊休土地を所有しております。

これら賃貸不動産及び遊休土地に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	594,798	134,773	729,572	522,620
遊休土地	154,824	141,785	13,038	9,126

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の主な減少額は、減価償却費(4,909千円)、減損損失(2,102千円)であります。また、前連結会計年度まで遊休土地として表示しておりました青森県の土地139,683千円は、賃貸マンション建設用地として使用見込みが確定したため、当連結会計年度より、賃貸不動産として表示しております。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として、「路線価」に基づいて自社で算定した金額であります。
4. 上記賃貸不動産及び遊休土地のうち、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行った当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は210,855千円であります。

また、賃貸不動産及び遊休土地に関する平成23年11月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸不動産	72,977	20,592	52,384	-
遊休土地	-	-	-	2,102

(注) その他(売却損益等)は減損損失であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,691,736	5,755,595	39,549	24,486,881	-	24,486,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,691,736	5,755,595	39,549	24,486,881	-	24,486,881
延払譲渡益戻入	1,119	50,662	-	51,782	-	51,782
延払譲渡益繰延	-	25,204	-	25,204	-	25,204
営業費用	17,715,755	5,613,778	18,473	23,348,006	791,463	24,139,470
営業利益	977,100	167,275	21,076	1,165,452	791,463	373,988
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,926,050	3,740,112	7,854	12,674,016	8,847,097	21,521,114
減価償却費	18,474	249,339	-	267,813	21,998	289,811
資本的支出	1,489	202,160	-	203,649	4,400	208,050

- 注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。
産業機械部門 ... NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等
建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等
その他の事業 ... 保険の代理店業、塗装工事請負業
3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、791,463千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、8,847,097千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,183,829	4,224,366	2,078,685	24,486,881	-	24,486,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,322,793	3,758	206,231	2,532,782	2,532,782	-
計	20,506,622	4,228,124	2,284,916	27,019,664	2,532,782	24,486,881
延払譲渡益戻入	51,782	-	-	51,782	-	51,782
延払譲渡益繰延	25,204	-	-	25,204	-	25,204
営業費用	20,176,140	4,212,019	2,305,204	26,693,365	2,553,894	24,139,470
営業利益又は営業損失()	357,059	16,105	20,288	352,876	21,112	373,988
資産	18,185,864	2,123,193	1,212,056	21,521,114	-	21,521,114

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米 アメリカ
(2) アジア タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国、インド
3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。
4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	海外売上高(千円)	4,238,257	5,903,005	1,187	10,142,450
	連結売上高(千円)				24,486,881
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	17.3	24.1	0.0	41.4

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米 …… アメリカ
(2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他
(3) その他 …… ヨーロッパ、他
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の類似性等により区分した事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は次のとおりであります。

産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械：クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	18,691,736	5,755,595	24,447,332	39,549	24,486,881	-	24,486,881
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,691,736	5,755,595	24,447,332	39,549	24,486,881	-	24,486,881
セグメント利益	977,100	167,275	1,144,375	21,076	1,165,452	791,463	373,988
セグメント資産	8,926,050	3,740,112	12,666,162	7,854	12,674,016	8,847,097	21,521,114
その他の項目							
減価償却費	18,474	249,339	267,813	-	267,813	21,998	289,811
のれんの償却額	-	15,865	15,865	-	15,865	-	15,865
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,489	202,160	203,649	-	203,649	4,400	208,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業、塗装工事請負業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額 791,463千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

- (2) セグメント資産の調整額8,847,097千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,998千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,400千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,408,663	5,980,965	32,389,628	43,280	32,432,909	-	32,432,909
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,408,663	5,980,965	32,389,628	43,280	32,432,909	-	32,432,909
セグメント利益	1,692,662	119,209	1,811,871	22,034	1,833,906	778,157	1,055,749
セグメント資産	10,643,982	3,643,511	14,287,494	8,344	14,295,838	9,352,592	23,648,431
その他の項目							
減価償却費	18,140	226,730	244,870	-	244,870	18,454	263,325
のれんの償却額	-	15,865	15,865	-	15,865	-	15,865
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,192	111,885	130,077	-	130,077	183,958	314,035

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額 778,157千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,352,592千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,454千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183,958千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	中国	アジア	その他	合計
16,023,387	6,873,675	3,385,193	6,124,071	26,581	32,432,909

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去 (注)	連結財務 諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
減損損失	-	-	-	-	-	2,102	2,102

(注) 全社的な資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	-	15,865	15,865	-	15,865	-	15,865
当期末残高	-	31,731	31,731	-	31,731	-	31,731

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

記載すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
1株当たり純資産額（円）	1,303.70	1,349.75
1株当たり当期純利益（円）	21.85	74.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	198,117	679,244
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	198,117	679,244
期中平均株式数（株）	9,065,577	9,065,507

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000	80,000	1.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	80,000	80,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
項目	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	7,719,066	8,244,785	7,690,176	8,778,881
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	263,665	248,426	249,026	474,389
四半期純利益金額(千円)	160,659	139,802	123,686	255,095
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.72	15.42	13.64	28.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,435,613	4,588,596
受取手形	1,846,968	1,721,856
売掛金	2 4,955,602	2 5,322,524
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	559,850	348,087
原材料及び貯蔵品	9,070	6,811
前渡金	147,542	700,698
前払費用	17,623	12,171
繰延税金資産	55,825	72,738
関係会社短期貸付金	262,000	257,000
未収入金	173,824	298,289
未収収益	2,716	2,241
その他	35,069	39,482
貸倒引当金	8,785	34,338
流動資産合計	12,792,923	13,636,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 553,519	1 553,519
減価償却累計額	335,966	345,961
建物(純額)	217,553	207,557
建物附属設備	79,635	80,111
減価償却累計額	55,240	59,216
建物附属設備(純額)	24,395	20,895
構築物	57,324	57,324
減価償却累計額	48,944	50,177
構築物(純額)	8,379	7,147
機械及び装置	8,535	8,535
減価償却累計額	7,063	7,535
機械及び装置(純額)	1,471	1,000
車両運搬具	17,718	17,468
減価償却累計額	15,923	16,386
車両運搬具(純額)	1,794	1,082
工具、器具及び備品	93,083	94,188
減価償却累計額	78,251	83,089
工具、器具及び備品(純額)	14,831	11,099
貸与資産	1,225,527	1,055,895
減価償却累計額	992,641	911,840
貸与資産(純額)	232,885	144,054

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
土地	1, 3 2,736,706	1, 3 2,734,604
建設仮勘定	4,752	182,602
有形固定資産合計	3,242,771	3,310,044
無形固定資産		
電話加入権	4,515	4,515
ソフトウェア	8,612	10,465
ソフトウェア仮勘定	38,060	38,060
無形固定資産合計	51,187	53,041
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,396	1,209,187
関係会社株式	960,023	960,023
従業員に対する長期貸付金	8,815	6,406
関係会社長期貸付金	159,357	149,357
破産更生債権等	69,932	75,460
長期前払費用	849	687
繰延税金資産	41,785	-
長期預金	500,000	500,000
ゴルフ会員権	119,702	115,354
その他	85,719	88,664
貸倒引当金	324,852	326,324
投資その他の資産合計	2,888,729	2,778,816
固定資産合計	6,182,688	6,141,901
資産合計	18,975,611	19,778,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 7,021,563	2 7,229,411
未払金	26,200	22,765
未払費用	91,959	103,102
未払法人税等	124,000	212,000
前受金	276,997	684,668
前受収益	1,076	1,068
預り金	129,917	107,777
割賦利益繰延	76,904	64,212
役員賞与引当金	23,120	8,300
流動負債合計	7,771,739	8,433,307
固定負債		
長期預り保証金	34,994	31,296
繰延税金負債	-	8,527
退職給付引当金	36,602	43,065
役員退職慰労引当金	268,601	138,201

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
再評価に係る繰延税金負債	3 207,252	3 207,252
固定負債合計	547,450	428,342
負債合計	8,319,189	8,861,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金	51,513	51,513
資本剰余金合計	1,300,391	1,300,391
利益剰余金		
利益準備金	120,704	120,704
その他利益剰余金		
退職給与積立金	497,327	497,327
固定資産圧縮積立金	148,548	147,357
別途積立金	1,015,070	1,015,070
繰越利益剰余金	5,998,471	6,285,787
利益剰余金合計	7,780,121	8,066,247
自己株式	211,676	211,731
株主資本合計	10,283,252	10,569,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,788	77,707
土地再評価差額金	3 269,380	3 269,380
評価・換算差額等合計	373,169	347,088
純資産合計	10,656,422	10,916,411
負債純資産合計	18,975,611	19,778,061

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	19,728,592	23,970,176
売上原価		
商品期首たな卸高	844,522	568,921
当期商品仕入高	¹ 17,343,087	¹ 21,323,145
合計	18,187,610	21,892,067
商品期末たな卸高	568,921	354,898
商品売上原価	17,618,688	21,537,168
売上総利益	2,109,904	2,433,007
割賦販売未実現利益戻入額	51,782	44,109
割賦販売未実現利益繰入額	25,204	31,417
差引売上総利益	2,136,481	2,445,699
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	² 1,771,231	² 1,902,697
営業利益	365,250	543,002
営業外収益		
受取利息	69,508	57,895
受取配当金	14,403	11,966
受取家賃	18,144	17,818
固定資産売却益	26,277	67,192
不動産賃貸料	74,189	72,977
雑収入	³ 72,618	³ 55,340
営業外収益合計	275,141	283,190
営業外費用		
支払利息	1,589	230
為替差損	11,105	31,979
不動産賃貸費用	20,140	20,592
雑損失	6,675	41
営業外費用合計	39,510	52,844
経常利益	600,881	773,347
特別利益		
固定資産売却益	17	⁴ 55
投資有価証券売却益	8,648	23,492
特別利益合計	8,665	23,547
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 354	-
投資有価証券評価損	47,859	8,831
減損損失	⁶ 420	⁶ 2,102
特別損失合計	48,634	10,934
税引前当期純利益	560,912	785,961
法人税、住民税及び事業税	192,126	322,129
法人税等調整額	100,524	50,788
法人税等合計	292,650	372,918
当期純利益	268,261	413,043

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,414,415	1,414,415
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,248,878	1,248,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金		
前期末残高	51,513	51,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	51,513	51,513
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,704	120,704
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,704	120,704
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	149,799	148,548
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,250	1,190
当期変動額合計	1,250	1,190
当期末残高	148,548	147,357
退職給与積立金		
前期末残高	497,327	497,327
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	497,327	497,327
別途積立金		
前期末残高	1,015,070	1,015,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,070	1,015,070

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,819,614	5,998,471
当期変動額		
剰余金の配当	90,655	126,917
固定資産圧縮積立金の取崩	1,250	1,190
当期純利益	268,261	413,043
当期変動額合計	178,856	287,316
当期末残高	5,998,471	6,285,787
利益剰余金合計		
前期末残高	7,602,515	7,780,121
当期変動額		
剰余金の配当	90,655	126,917
当期純利益	268,261	413,043
当期変動額合計	177,606	286,125
当期末残高	7,780,121	8,066,247
自己株式		
前期末残高	211,676	211,676
当期変動額		
自己株式の取得	-	55
当期変動額合計	-	55
当期末残高	211,676	211,731
株主資本合計		
前期末残高	10,105,646	10,283,252
当期変動額		
剰余金の配当	90,655	126,917
当期純利益	268,261	413,043
自己株式の取得	-	55
当期変動額合計	177,606	286,070
当期末残高	10,283,252	10,569,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,629	103,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47,159	26,081
当期変動額合計	47,159	26,081
当期末残高	103,788	77,707
土地再評価差額金		
前期末残高	269,380	269,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,380	269,380

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	326,009	373,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,159	26,081
当期変動額合計	47,159	26,081
当期末残高	373,169	347,088
純資産合計		
前期末残高	10,431,656	10,656,422
当期変動額		
剰余金の配当	90,655	126,917
当期純利益	268,261	413,043
自己株式の取得	-	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,159	26,081
当期変動額合計	224,765	259,989
当期末残高	10,656,422	10,916,411

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 軸受・油圧機器等(産業機械部門) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) その他の商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 軸受・油圧機器等(産業機械部門) 同左 (2) その他の商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15~47年 構築物 10~20年 貸与資産 6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産...定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 延払販売に係る利益の計上基準 延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。 なお、延払条件適用売上高は、一般売上で同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。</p> <p>(2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(1) 延払販売に係る利益の計上基準 同左</p> <p>(2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】
該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)		当事業年度 (平成23年11月30日)	
1. 担保提供資産 (担保に供している資産)		1. 担保提供資産 (担保に供している資産)	
科目	期末帳簿価格 (千円)	科目	期末帳簿価格 (千円)
建物	47,603	建物	45,271
土地	765,341	土地	765,341
計	812,944	計	810,613
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。		2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。	
売掛金	606,706千円	売掛金	583,164千円
買掛金	311,187千円	買掛金	273,103千円
3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 なお、上記差額には賃貸等不動産に係る差額196,768千円が含まれております。		3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 なお、上記差額には賃貸等不動産に係る差額210,855千円が含まれております。	
4. 保証債務の注記 当社取引先でリース利用者に対する保証 (7件) 140,510千円 以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証(外貨の円貨への換算は、当社の決算日を替相場を適用しております。)		4. 保証債務の注記 当社取引先でリース利用者に対する保証 (7件) 107,833千円 以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証(外貨の円貨への換算は、当社の決算日を替相場を適用しております。)	
ジャパンレンタル株	80,000千円	ジャパンレンタル株	80,000千円
計	220,510千円	マルカ・アメリカ(US\$6,912千)	540,074千円
		計	620,074千円
5. 受取手形割引高	43,580千円	5. 受取手形裏書譲渡高	396,666千円
受取手形裏書譲渡高	931,298千円		
6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	2,750,000千円	当座貸越極度額	2,750,000千円
借入実行残高	-千円	借入実行残高	-千円
差引額	2,750,000千円	差引額	2,750,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)																
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,621千円	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,316千円																
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 770,868千円 役員報酬 104,551 法定福利費 102,194 減価償却費 23,206 退職給付費用 91,913 役員賞与引当金繰入額 23,120 役員退職慰労引当金繰入額 22,026 貸倒引当金繰入額 6,405	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は81%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 793,380千円 役員報酬 122,735 法定福利費 109,114 減価償却費 19,281 役員賞与引当金繰入額 8,300 役員退職慰労引当金繰入額 22,017 貸倒引当金繰入額 27,241																
3. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。 雑収入 39,711千円	3. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。 雑収入 37,800千円																
	4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11千円 工具、器具及び備品 43千円 計 55千円																
5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 354千円																	
6. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	6. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>420</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	420	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	2,102
場所	用途	種類	金額(千円)														
大阪府茨木市	遊休資産	土地	420														
場所	用途	種類	金額(千円)														
大阪府茨木市	遊休資産	土地	2,102														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	262,123	-	-	262,123
合計	262,123	-	-	262,123

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式	262,123	99	-	262,222
合計	262,123	99	-	262,222

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加99株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)																																																																								
<p>1. ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,486</td> <td>11,900</td> <td>3,586</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,330</td> <td>2,886</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>68,923</td> <td>34,420</td> <td>34,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,739</td> <td>49,206</td> <td>38,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,152千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>208,794千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293,573千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,486	11,900	3,586	車両運搬具	3,330	2,886	444	貸与資産	68,923	34,420	34,502	合計	87,739	49,206	38,532	1年内	8,944千円	1年超	29,587千円	合計	38,532千円	支払リース料	10,152千円	減価償却費相当額	10,152千円	1年内	84,778千円	1年超	208,794千円	合計	293,573千円	<p>1. ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,486</td> <td>14,583</td> <td>903</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,330</td> <td>3,330</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>68,923</td> <td>40,238</td> <td>28,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,739</td> <td>58,151</td> <td>29,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,587千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,587千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,944千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,944千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142,688千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,431千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,120千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	15,486	14,583	903	車両運搬具	3,330	3,330	-	貸与資産	68,923	40,238	28,684	合計	87,739	58,151	29,587	1年内	29,587千円	1年超	-千円	合計	29,587千円	支払リース料	8,944千円	減価償却費相当額	8,944千円	1年内	142,688千円	1年超	80,431千円	合計	223,120千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具、器具及び備品	15,486	11,900	3,586																																																																						
車両運搬具	3,330	2,886	444																																																																						
貸与資産	68,923	34,420	34,502																																																																						
合計	87,739	49,206	38,532																																																																						
1年内	8,944千円																																																																								
1年超	29,587千円																																																																								
合計	38,532千円																																																																								
支払リース料	10,152千円																																																																								
減価償却費相当額	10,152千円																																																																								
1年内	84,778千円																																																																								
1年超	208,794千円																																																																								
合計	293,573千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具、器具及び備品	15,486	14,583	903																																																																						
車両運搬具	3,330	3,330	-																																																																						
貸与資産	68,923	40,238	28,684																																																																						
合計	87,739	58,151	29,587																																																																						
1年内	29,587千円																																																																								
1年超	-千円																																																																								
合計	29,587千円																																																																								
支払リース料	8,944千円																																																																								
減価償却費相当額	8,944千円																																																																								
1年内	142,688千円																																																																								
1年超	80,431千円																																																																								
合計	223,120千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 960百万円)は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 960百万円)は、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,595千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">12,778</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,452</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,825</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">117,979</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107,440</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,641</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,128</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,189</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">84,179</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,010</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">99,032</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">69,192</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,785</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.1</td> </tr> </table>	賞与引当金	33,595千円	たな卸資産	12,778	その他	9,452	繰延税金資産合計	55,825	貸倒引当金	117,979	役員退職慰労引当金	107,440	退職給付引当金	14,641	その他	54,128	繰延税金資産合計	294,189	評価性引当額	84,179	繰延税金資産合計	210,010	固定資産圧縮積立金	99,032	その他有価証券評価差額	69,192	繰延税金負債合計	168,224	繰延税金資産(負債)の純額	41,785	国内の法定実効税率	40.0 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	5.2	住民税均等割等	2.2	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">38,103千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,016</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">10,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,738</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">68,076</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,853</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">83,456</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,612</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">75,097</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,515</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">98,238</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">51,804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,043</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(は負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,527</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5</td> </tr> </table> <p>3. 決算日後の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、平成25年11月期以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の40.00%から平成25年11月期から3年間は38.01%、以後は35.64%に変更されます。</p> <p>この法定実効税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額はなく、長期繰延税金資産及び長期繰延税金負債の再計算差額は23,584千円であり、再評価に係る繰延税金負債の再計算差額は、22,590千円であります。なお、翌事業年度の損益計算書における法人税等調整額の借方に計上される金額は、5,972千円であります。</p>	賞与引当金	38,103千円	未払事業税	16,016	貸倒引当金	10,017	その他	8,600	繰延税金資産合計	72,738	貸倒引当金	68,076	役員退職慰労引当金	47,853	退職給付引当金	17,226	その他	83,456	繰延税金資産合計	216,612	評価性引当額	75,097	繰延税金資産合計	141,515	固定資産圧縮積立金	98,238	その他有価証券評価差額	51,804	繰延税金負債合計	150,043	繰延税金資産(は負債)の純額	8,527	国内の法定実効税率	40.0 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.0	住民税均等割等	1.5	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5
賞与引当金	33,595千円																																																																																						
たな卸資産	12,778																																																																																						
その他	9,452																																																																																						
繰延税金資産合計	55,825																																																																																						
貸倒引当金	117,979																																																																																						
役員退職慰労引当金	107,440																																																																																						
退職給付引当金	14,641																																																																																						
その他	54,128																																																																																						
繰延税金資産合計	294,189																																																																																						
評価性引当額	84,179																																																																																						
繰延税金資産合計	210,010																																																																																						
固定資産圧縮積立金	99,032																																																																																						
その他有価証券評価差額	69,192																																																																																						
繰延税金負債合計	168,224																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	41,785																																																																																						
国内の法定実効税率	40.0 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																																						
住民税均等割等	2.2																																																																																						
その他	4.7																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1																																																																																						
賞与引当金	38,103千円																																																																																						
未払事業税	16,016																																																																																						
貸倒引当金	10,017																																																																																						
その他	8,600																																																																																						
繰延税金資産合計	72,738																																																																																						
貸倒引当金	68,076																																																																																						
役員退職慰労引当金	47,853																																																																																						
退職給付引当金	17,226																																																																																						
その他	83,456																																																																																						
繰延税金資産合計	216,612																																																																																						
評価性引当額	75,097																																																																																						
繰延税金資産合計	141,515																																																																																						
固定資産圧縮積立金	98,238																																																																																						
その他有価証券評価差額	51,804																																																																																						
繰延税金負債合計	150,043																																																																																						
繰延税金資産(は負債)の純額	8,527																																																																																						
国内の法定実効税率	40.0 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																						
住民税均等割等	1.5																																																																																						
その他	2.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																																																																						

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,175.48	1,204.17
1株当たり当期純利益(円)	29.59	45.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	268,261	413,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,261	413,043
期中平均株式数(株)	9,065,577	9,065,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)不二越	205,558.514	72,151
		PT.PAMIND TIGA T	80.000	68,043
		(株)エクセディ	29,401.219	67,034
		井関農機(株)	304,902.000	51,833
		(株)ツガミ	52,609.956	27,094
		(株)りそなホールディングス	66,700.000	22,611
		(株)森精機製作所	29,055.128	21,123
		日本基礎技術(株)	67,900.000	15,820
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,850.000	15,694
		ダイハツ工業(株)	10,000.000	13,310
		その他(29銘柄)	909,929.000	101,129
		計	1,723,985.817	475,846

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	Mizuho Bank, LTD ユーロ円建永久劣後債	100,000	100,398
		マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	200,000	200,000
		マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	100,000	100,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円建社債	300,000	300,000
		計	700,000	700,398

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	合同運用信託受益権	-	300,000
		小計	-	300,000
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券(1銘柄)	20	3,130
		投資信託受益証券(1銘柄)	28,890,886	29,812
		小計	28,890,906	32,942
		計	28,890,906	332,942

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	553,519	-	-	553,519	345,961	9,995	207,557
建物付属設備	79,635	476	-	80,111	59,216	3,976	20,895
構築物	57,324	-	-	57,324	50,177	1,232	7,147
機械及び装置	8,535	-	-	8,535	7,535	471	1,000
車両運搬具	17,718	-	249	17,468	16,386	711	1,082
工具、器具及び備 品	93,083	1,425	320	94,188	83,089	5,151	11,099
貸与資産	1,225,527	14,000	183,631	1,055,895	911,840	94,060	144,054
土地	2,736,706	-	2,102 (2,102)	2,734,604	-	-	2,734,604
建設仮勘定	4,752	177,850	-	182,602	-	-	182,602
有形固定資産計	4,776,803	193,751	186,303 (2,102)	4,784,251	1,474,206	115,599	3,310,044
無形固定資産							
電話加入権	4,515	-	-	4,515	-	-	4,515
ソフトウェア	14,800	4,537	-	19,337	8,871	2,683	10,465
ソフトウェア 仮勘定	38,060	-	-	38,060	-	-	38,060
無形固定資産計	57,375	4,537	-	61,912	8,871	2,683	53,041
長期前払費用	849	574	737	687	-	-	687
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産	増加額	14,000千円	レンタル用建設機械取得
	減少額	183,631千円	レンタル用建設機械売却
建設仮勘定	増加額	177,850千円	賃貸住宅建設

2. 当期減少額欄の()内の金額は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	333,638	360,663	216	333,422	360,663
役員賞与引当金	23,120	8,300	23,120	-	8,300
役員退職慰労引当金	268,601	22,017	152,417	-	138,201

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,572
預金の種類	
当座預金	2,759,925
外貨当座預金	35,982
普通預金	68,809
外貨普通預金	94,865
定期預金	1,580,000
外貨定期預金	46,440
小計	4,586,023
合計	4,588,596

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)佐藤千組	150,496
(株)昭和組	157,500
昭和リース(株)	120,750
宮崎基礎建設(株)	83,441
オカネツ工業(株)	84,953
その他	1,124,715
合計	1,721,856

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	120,209
平成24年1月	220,984
平成24年2月	351,152
平成24年3月	168,944
平成24年4月	103,203
平成24年5月以降	757,362
合計	1,721,856

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MARUKA U.S.A. INC.	319,038
PT.Astra Daihatsu Motor	191,529
昼田(佛山)汽車部件有限公司	172,211
AISIN U.S.A.MFG., INC.	138,330
(株)クラタ	137,555
その他	4,363,859
合計	5,322,524

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,955,602	24,697,118	24,330,196	5,322,524	82.1	76.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
産業機械部門(軸受、油圧機器等)	325,998
建設機械部門(クレーン等)	22,088
合計	348,087

(注) 商品の品目が多岐にわたり表示が困難なため、部門別に表示しております。

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
修理用資材	6,811
合計	6,811

6) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
ジャパンレンタル(株)	450,995
MARUKA U.S.A. INC.	265,960
広州丸嘉貿易有限公司	68,544
上海丸嘉貿易有限公司	50,000
ソノルカエンジニアリング(株)	49,200
その他	75,324
合計	960,023

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)(一括支払信託口)	1,567,213
みずほ信託銀行(株)(一括支払信託口)	1,343,198
(株)りそな銀行(一括支払信託口)	721,655
(株)不二越	619,439
コベルコクレーン(株)	200,774
その他	2,777,129
合計	7,229,411

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.maruka.co.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日時点の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上保有の株主に対し、以下の基準により年1回下記のとおり贈呈いたします。 (1) 優待品及び割当基準株数 100株以上500株未満株主 1,000円相当のグルメセット 500株以上1,000株未満株主 2,000円相当のグルメセット 1,000株以上株主 3,000円相当のグルメギフト券 (2) 贈呈時期 毎年2月を予定

(注)「当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月28日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月8日近畿財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月8日近畿財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月11日近畿財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月28日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

事業年度（第64期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年3月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議案ごとの議決権行使の結果）に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルカキカイ株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルカキカイ株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月24日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルカキカイ株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルカキカイ株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月25日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月24日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。